



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月23日
東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL <http://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	117,750	△3.9	2,694	15.8	2,795	13.3	2,532	52.7
26年3月期第2四半期	122,539	11.8	2,327	△16.8	2,467	△13.0	1,658	△12.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,294百万円(△23.1%) 26年3月期第2四半期 2,984百万円(81.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	103.29	—
26年3月期第2四半期	67.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	80,880	37,869	46.7
26年3月期	78,221	36,417	46.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 37,763百万円 26年3月期 36,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	6.4	5,800	5.6	6,200	6.3	4,000	7.7	163.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	25,303,478株	26年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	784,714株	26年3月期	784,254株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	24,518,964株	26年3月期2Q	24,521,419株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられ緩やかな回復が見られるものの、個人消費は消費税率引き上げ後の戻りが鈍く、天候不順などの要因も重なり力強さに欠けたものとなりました。加えて、平成26年8月からの急激な為替相場の変動が与える収益への影響が懸念され、事業環境は厳しく、また、国際的には欧州経済の低迷、地政学的リスクの不安感もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表した中期経営計画「躍進2016」の諸施策を推進しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械事業における取引形態の変更(売上計上からコミッション計上に変更)により、前年同期比3.9%減の1,177億50百万円となりましたが、採算向上を主因として、営業利益は、前年同期比15.8%増の26億94百万円、経常利益は、前年同期比13.3%増の27億95百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、関係会社整理損や東京本社移転費用の計上により前年同期比3.9%減の23億83百万円となりましたが、四半期純利益は、繰延税金資産の計上により前年同期比52.7%増の25億32百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

当セグメントにおきましては、個人消費の回復遅れや天候不順などによる国内市場の停滞等により、売上高は前年並みの531億54百万円を確保しましたが、不断の事業見直しに伴う一過性損失の発生もあり、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は前年同期比35.2%減の9億60百万円となりました。

② 化学品事業

当セグメントにおきましては、ファインケミカルやフードケミカル関連が堅調に推移し、売上高は前年同期比6.8%増の438億1百万円となり、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は前年同期比24.1%増の12億42百万円となりました。

③ 機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の取引形態変更により、売上高は前年同期比26.2%減の205億7百万円となりましたが、実質取扱スケールには影響がなく、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は1億55百万円(前年同期は12百万円のセグメント損失(税金等調整前四半期純損失))へ黒字転換となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比15.3%増の2億86百万円となりましたが、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は前年同期比212.5%増の25百万円となりました。

なお、3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、808億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億59百万円増加しました。これは主に商品及び製品が17億80百万円増加、現金及び預金が10億9百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、430億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が11億28百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、378億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億52百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により25億32百万円増加、配当の支払により8億9百万円減少、為替換算調整勘定が4億61百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比0百万円減の96億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は23億30百万円(前年同期は資金の減少10億73百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益23億83百万円、売上債権の減少額12億63百万円、仕入債務の増加額11億99百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額13億64百万円、法人税等の支払額10億94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は12億84百万円(前年同期は資金の増加1億93百万円)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億2百万円、関係会社出資金の払込による支出4億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億64百万円(前年同期は資金の減少5億21百万円)となりました。これは、主に配当金の支払額8億6百万円、短期借入金の純減少額1億29百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の先行きは、消費税率引き上げ後の消費回復遅れや欧州経済の低迷・新興国経済の下振れリスクなどもあり、依然として不透明であり、当社及び当社グループ企業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されますが、現時点では平成26年7月23日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33百万円増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,821	6,830
関係会社預け金	4,000	3,000
受取手形及び売掛金	42,328	40,906
商品及び製品	10,222	12,002
仕掛品	107	83
原材料及び貯蔵品	49	16
未着商品	423	410
繰延税金資産	370	522
その他	3,834	4,372
貸倒引当金	△38	△143
流動資産合計	67,118	68,000
固定資産		
有形固定資産	744	1,485
無形固定資産		
のれん	715	605
その他	141	208
無形固定資産合計	857	813
投資その他の資産	9,500	10,580
固定資産合計	11,102	12,879
資産合計	78,221	80,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,324	33,452
短期借入金	949	814
未払法人税等	1,058	743
賞与引当金	592	594
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	222
その他	4,535	4,964
流動負債合計	39,504	40,795
固定負債		
社債	-	25
長期借入金	52	37
繰延税金負債	3	43
退職給付に係る負債	2,076	1,991
負ののれん	47	15
その他	119	103
固定負債合計	2,298	2,215
負債合計	41,803	43,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	27,671	29,362
自己株式	△780	△780
株主資本合計	35,391	37,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	609
繰延ヘッジ損益	△22	△15
為替換算調整勘定	655	194
退職給付に係る調整累計額	△169	△106
その他の包括利益累計額合計	921	681
少数株主持分	104	106
純資産合計	36,417	37,869
負債純資産合計	78,221	80,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	122,539	117,750
売上原価	112,366	107,237
売上総利益	10,172	10,512
販売費及び一般管理費	7,845	7,818
営業利益	2,327	2,694
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	132	119
持分法による投資利益	99	37
負ののれん償却額	31	31
債務勘定整理益	49	70
雑収入	70	88
営業外収益合計	409	373
営業外費用		
支払利息	32	25
手形売却損	84	100
為替差損	53	36
雑支出	99	110
営業外費用合計	269	272
経常利益	2,467	2,795
特別利益		
負ののれん発生益	-	113
投資有価証券売却益	119	32
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	120	148
特別損失		
関係会社整理損	-	398
東京本社移転費用	-	140
固定資産処分損	18	20
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	85	-
特別損失合計	108	559
税金等調整前四半期純利益	2,479	2,383
法人税、住民税及び事業税	924	810
法人税等調整額	△104	△962
法人税等合計	819	△152
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659	2,535
少数株主利益	1	2
四半期純利益	1,658	2,532

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,659	2,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	151
繰延ヘッジ損益	△73	7
為替換算調整勘定	878	△338
退職給付に係る調整額	-	62
持分法適用会社に対する持分相当額	339	△123
その他の包括利益合計	1,324	△240
四半期包括利益	2,984	2,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,981	2,292
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,479	2,383
減価償却費	101	134
のれん償却額	89	80
負ののれん償却額	△31	△31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	155
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	180
受取利息及び受取配当金	△158	△145
支払利息	32	25
為替差損益(△は益)	36	△18
持分法による投資損益(△は益)	△99	△37
負ののれん発生益	-	△113
投資有価証券売却損益(△は益)	△115	△31
投資有価証券評価損益(△は益)	85	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,056	1,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,456	△1,364
仕入債務の増減額(△は減少)	△476	1,199
未収消費税等の増減額(△は増加)	1	△357
その他の資産の増減額(△は増加)	246	△284
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,305	296
その他	106	27
小計	△267	3,273
利息及び配当金の受取額	148	177
利息の支払額	△32	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△922	△1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47	△244
有形固定資産の売却による収入	18	6
無形固定資産の取得による支出	△54	△86
投資有価証券の取得による支出	△127	△23
投資有価証券の売却による収入	466	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△702
出資金の売却による収入	-	165
関係会社出資金の払込による支出	△57	△409
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	215	7
その他	△219	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	△1,284

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	△129
長期借入金の返済による支出	△28	△20
社債の償還による支出	-	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△586	△806
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521	△964
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,129	△0
現金及び現金同等物の期首残高	8,198	9,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,068	9,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,512	40,999	27,779	122,291	248	122,539	—	122,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	237	237	△237	—
計	53,512	40,999	27,779	122,291	485	122,776	△237	122,539
セグメント利益 又は損失(△)	1,481	1,001	△12	2,470	8	2,479	—	2,479

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,154	43,801	20,507	117,463	286	117,750	—	117,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	203	203	△203	—
計	53,154	43,801	20,507	117,463	490	117,954	△203	117,750
セグメント利益	960	1,242	155	2,357	25	2,383	—	2,383

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社東京白ゆり會の株式取得に伴う子会社化により、負ののれん発生益113百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「繊維事業」セグメントにおいて113百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

当社グループは、平成26年4月23日に連結経営基盤強化、人的基盤強化、新規開発・M&Aを基本戦略とする中期経営計画「躍進2016」を公表いたしました。これに伴い、業績評価対象の利益を新規開発・M&Aを通じた事業範囲の拡大、事業の見直し、入れ替え等により発生する損益を加味した利益に変更することいたしました。

従来、セグメント利益又は損失については、営業利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、この変更により、第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行うこととしております。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

また、従来開示しておりました営業利益を基礎としたセグメント利益の金額は、下記のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
営業利益						
前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	1,230	1,045	36	2,312	14	2,327
当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)	1,293	1,274	101	2,670	24	2,694

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。